

## 貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《 資 産 の 部 》		《 負 債 の 部 》	
流 動 資 産	1,852,325,085	流 動 負 債	1,090,360,620
現 金 及 び 預 金	196,901,347	支 払 手 形	12,232,577
売 掛 金	982,736,926	買 掛 金	360,316,157
商 品 及 び 製 品	243,031,636	短 期 借 入 金	400,000,000
仕 掛 品	231,517,498	一 年 以 内 返 済	119,162,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	175,798,530	長 期 借 入 金	
前 払 費 用	4,015,873	リ ー ス 債 務	12,837,986
前 払 金	106,900	未 払 金	52,997,599
未 収 収 益	3,844,117	未 払 費 用	77,992,876
未 収 入 金	247	未 払 法 人 税 等	37,745,200
立 替 金	82,984	未 払 事 業 所 税	1,860,900
繰 延 税 金 資 産	14,289,027	未 払 消 費 税 等	10,391,100
		預 り 金	824,225
		役 員 賞 与 引 当 金	4,000,000
固 定 資 産	1,007,535,516	固 定 負 債	102,557,288
有 形 固 定 資 産 合 計	941,237,383	長 期 借 入 金	53,652,000
建 物	425,771,365	リ ー ス 債 務	8,499,816
建 物 附 属 設 備	162,908,358	退 職 給 付 引 当 金	5,812,908
構 築 物	10,591,259	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,200,000
機 械 装 置	269,888,291	繰 延 税 金 負 債	11,392,564
車 輛 運 搬 具	317,870		
工 具 器 具 及 び 備 品	29,741,740	負 債 合 計	1,192,917,908
土 地	32,481,500		
リ ー ス 資 産	9,537,000	《 純 資 産 の 部 》	
		株 主 資 本	1,665,109,381
無 形 固 定 資 産 合 計	22,084,449	資 本 金	200,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	9,953,619	利 益 剰 余 金	1,465,109,381
電 話 加 入 権	132,000	利 益 準 備 金	31,930,000
リ ー ス 資 産	11,998,830	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,433,179,381
投 資 そ の 他 資 産 合 計	44,213,684	圧 縮 記 帳 積 立 金	35,961,198
投 資 有 価 証 券	22,771,004	特 別 償 却 準 備 金	19,295,628
出 資 金	30,000	別 途 積 立 金	1,262,000,000
差 入 保 証 金	21,372,680	繰 越 利 益 剰 余 金	115,922,555
入 会 預 託 金	40,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,833,312
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,833,312
		純 資 産 合 計	1,666,942,693
資 産 合 計	2,859,860,601	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,859,860,601

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 商品・原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 2,382,105円増加しております。

#### [追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 2.貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	986,204,690 円
② 短期金銭債務	533,655,003 円
③ 長期金銭債務	53,652,000 円

### (2) 有形固定資産の当期減価償却額及び減価償却累計額 減価償却累計額

1,594,419,253 円

## 3.損益計算書に関する注記

### 関係会社との間の取引高

売上高	2,097,271,375 円
販売費及び一般管理費	23,888,184 円
営業取引以外の取引高	3,010,595 円

## 4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 400,000 株

### (2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	8,000	20	平成28年 3月31日	平成28年 6月16日

### (3) 当会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金				

## 5.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,167円36銭
1株当たり当期純利益	259円49銭